

平成14年3月期

中間決算短信（連結）

平成13年11月15日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部 財務決算担当部長

氏名 薬師寺 都和 TEL (03)3436 - 7926

決算取締役会開催日 平成13年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	163,381	13.6	3,168	76.0	1,530	86.8
12年9月中間期	189,044	-	13,196	-	11,597	-
13年3月期	375,352		26,930		25,140	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	1,431	78.4	2	50	-	-
12年9月中間期	6,625	-	11	58	-	-
13年3月期	15,103		26	41	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 1,219百万円 12年9月中間期 2,069百万円 13年3月期 4,078百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 571,870,192株 12年9月中間期 571,868,378株 13年3月期 571,869,246株  
 会計処理の方法の変更 有・~~無~~  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	519,581	239,844	46.2	419	40
12年9月中間期	525,701	225,408	42.9	394	16
13年3月期	530,080	237,470	44.8	415	25

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 571,870,544株 12年9月中間期 571,867,122株 13年3月期 571,869,055株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	15,424	6,112	9,302	19,488
12年9月中間期	7,518	582	18,309	13,549
13年3月期	23,339	4,248	26,089	18,806

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

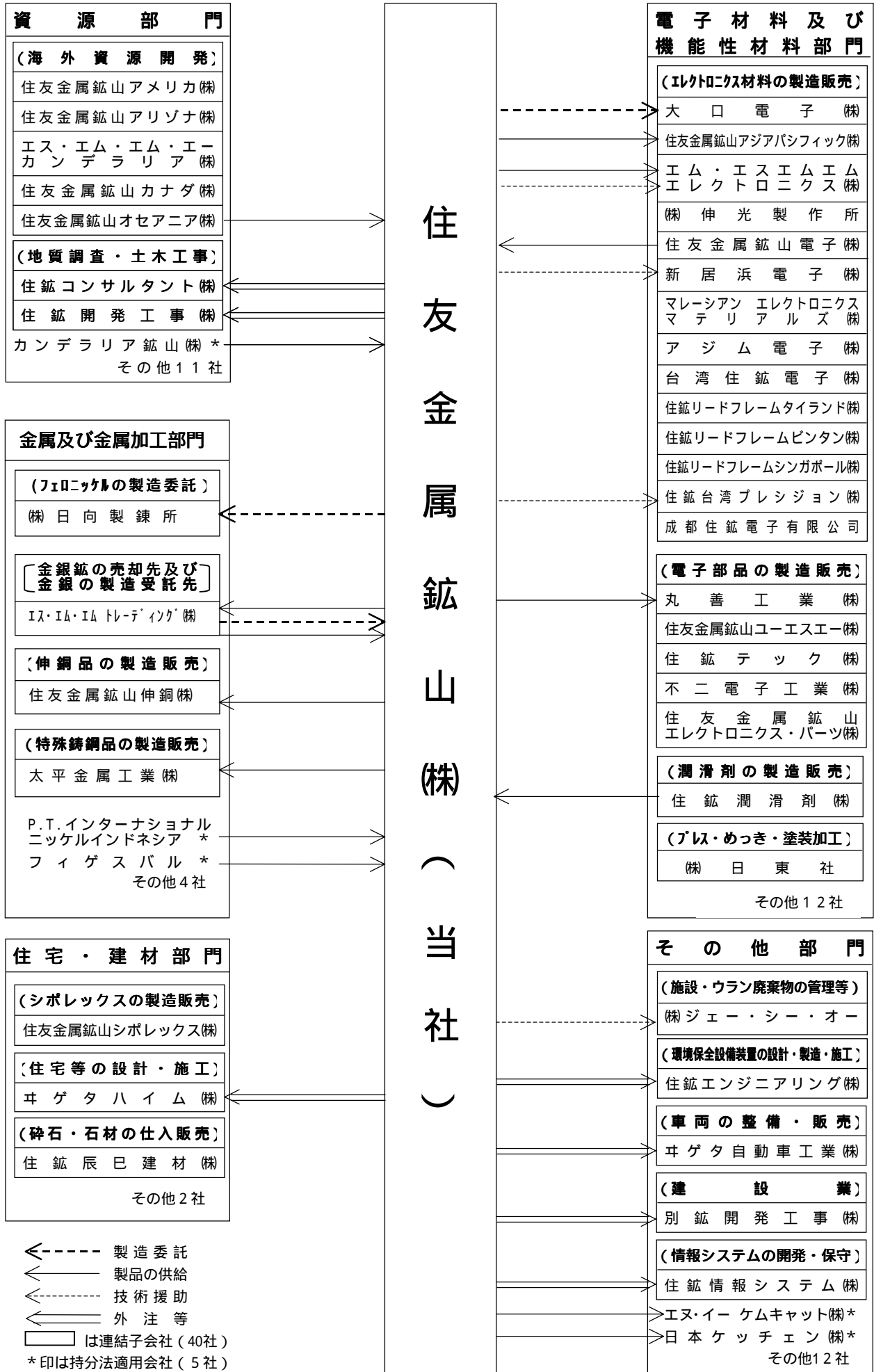
連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	320,000	500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円25銭

# 企業集団の状況



(注)成都住友電子有限公司は、当中間連結会計期間より、連結の範囲に加えております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

### (1) はじめに

企業を取り巻く状況は、グローバル化の進展から、激しい変化とボーダーレスな競争により一層厳しさを増しております。当社はこうした経営環境に対応し、収益力の改善を図り、企業価値の最大化を実現するために、経営改革の柱となる「企業再生計画」を平成12年4月に発表いたしました。この「企業再生計画」は、企業理念の再確認と徹底、企業体質の強化、企業風土の改革、という3つの観点から、当社経営の大転換を図り、価値創造の実現を目指すものであります。平成13年度は「企業再生計画」の節目の年にあたり、同計画の着実な実行に向けて、現在グループ一丸となり取り組んでおります。

### (2) 企業理念の再確認と徹底

前期に引き続き経営トップからグループ全社員にいたるまで、あらゆる層への安全教育を徹底するとともに、トップによる安全巡視を行い、トップダウンによる災害の発生防止および安全文化の醸成に努めております。

また、ISO14000シリーズの認証取得につきましては、平成12年7月に本格的な活動を開始し、本年9月までに20事業部門での認証取得を終え、平成15年3月末でのグループ全体の認証取得を目標に、今後とも精力的な活動を行っていく所存であります。

### (3) 企業体質の強化

当社のコアビジネスを資源・金属事業および電子材料事業と位置付け、今後これらに経営資源を集中し、企業価値を増大させるとともに、不採算事業や将来において収益拡大の見込みのない事業から撤退し、収益基盤の整備を行うこととしております。

資源・金属部門では、米国アラスカ州におけるポゴ地区金鉱山プロジェクトは、平成16年夏の操業開始を目指して順調に進んでおります。銅につきましては、年産450千t体制に向けての準備を進めております。また、ニッケルにつきましては、HPAL法（高圧硫酸浸出法）による低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクトを、フィリピンパラワン島において実施することを決定し、平成16年の操業開始に向け、精力的に活動を開始いたしました。このほか、銅・ニッケル等の海外優良資源の確保につきましても、世界的な資源会社との提携を含め積極的に取り組んでおります。

電子材料および機能性材料部門につきましては、IT（情報技術）不況による厳しい事業環境が続いておりますが、光材料・通信デバイスや積層セラミックコンデンサー用のニッケルペースト・ニッケル粉、新パッケージ材料、2層めっき基板など成長の期待できる分野での積極的な増強投資とコストダウンを推し進め、世界のトップシェアを誇れる製品に育てることを目指しております。

一方、不採算事業等への対応につきましては、既に10数社の関係会社を削減してまいりましたが、今後とも積極的に検討・実施する予定であります。

#### (4) 企業風土の改革

意思決定・監督機能と執行機能の分離を図り、迅速な意思決定と戦略経営を実践するために、本年6月に執行役員制度の導入を実施いたしました。また、これに伴い、大幅な権限委譲を行い、権限と責任を明確にいたしました。あわせて、7月に「新業績評価制度」と「業績連動報酬制度」を導入いたしました。この一環として、金属部門におきましては、より一層のコスト競争力確保に向け、10月に製品別事業部制を導入いたしました。

リスクマネジメントにつきましては、昨年7月からリスクに関する管理体制作りを検討してまいりましたが、コンプライアンスの徹底等を骨子としたリスクマネジメントシステムの運用を本年8月より開始し、今後システムの定着を図ってまいります。

## 2. 財務目標

「企業再生計画」におきまして、当社は、連結および単独ともに株主資本比率40%以上を維持しつつ、ROA（総資産当期利益率）は平成13年度に3%以上を達成することを財務目標といたしました。

この目標に向かって、前述の施策に加え、不動産や有価証券等の売却により、効率的な経営と企業価値増大のために努力を重ねてまいりましたが、外部環境の大幅な悪化により、本年度のROAの達成は厳しい見通しであります。

なお、当社といたしましては、今後さらに「選択と集中」を推し進め、企業価値の増大を図るため、現在新たに「中期経営計画」の策定を行っております。

## 経 営 成 績

### ( 1 ) 当中間期の概要

( 単位：億円 ) [ ]内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	ROE (%)
平成13年9月中間期	1,634 [1,204]< 1.4>	32 [ 56]< 0.6>	15 [ 50]< 0.3>	14 [ 25]< 0.6>	0.6 [ 1.2]
平成12年9月中間期	1,890 [1,352]< 1.4>	132 [ 108]< 1.2>	116 [ 96]< 1.2>	66 [ 89]< 0.7>	2.9 [ 4.2]
増減(増減率%)	256 ( 13.6) [ 148]( 11.0)	100 ( 76.0) [ 52]( 47.9)	101 ( 86.8) [ 46]( 48.0)	52 ( 78.4) [ 64]( 71.7)	- -

### 業績全般

当中間期のわが国経済につきましては、世界的なIT不況と米国経済の減速の影響を受け、企業における設備投資の抑制や雇用情勢の悪化がもたらす個人消費の低迷など、大変厳しい状況が続きました。

非鉄金属業界におきましては、為替は比較的円安で推移するなど好転要因がありましたが、銅、ニッケル、亜鉛などの主要な非鉄金属の消費が低迷いたしましたことに加えて、価格も大きく下落いたしました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、世界的なIT不況により販売環境が大きく悪化いたしました。

住宅・建材業界におきましては、一段と厳しい環境が続きましたが、そのなかで3社3ブランドの競合となりましたALC(軽量気泡コンクリート)につきましては、業界全体の販売数量が減少するなど厳しさが増しました。

当中間期の連結売上高は、IT関連需要が激減し、ほとんどの製品が前中間期に比べて減販となりました電子材料および機能性材料部門の減収が著しく、次いで主要な非鉄金属価格の下落とニッケルの減販が影響した金属部門の減収も大きかったことから、全体では、前中間期比256億円減収の1,634億円となりました。

連結営業利益は、32億円と前中間期比100億円の大幅な減益となりました。住宅・建材部門におきましては、建材の拡販努力とコスト削減により、その他部門におきましては、青森県の六ヶ所村で進めております再処理施設建設プロジェクトのまとまった売上高と営業利益が計上されたことにより増益となりました。しかしながら、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門のいずれも減益となりました。

連結経常利益は、営業外損益が前期並みでありましたことから、15億円と前中間期比101億円の悪化となりました。

税金等調整前中間純利益は、前中間期に計上いたしました事業再編損失引当金繰入額、投資有価証券評価損が当中間期は減少いたしましたことに加え、前期に一括償却いたしました退職給付会計基準変更時差異償却額がなくなるなど、特別損失が減少いたしましたものの14億円となり、前中間期比35億円の悪化となりました。

連結中間純利益は、法人税等調整額が前中間期と比べて減少いたしましたため14億円となり、前中間期比52億円悪化いたしました。

## 連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	154	75	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	6	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	183	90
換 算 差 額	3	1	2
増 減 額	3	113	116
現金および現金同等物期首残高	188	248	60
子会社の新規連結による現金および現金同等物の増加額	4	-	4
現金および現金同等物中間期末残高	195	135	60

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が大幅に悪化いたしましたものの、当中間期は全般に景気の後退による売上高の縮小期にありましたことから、主として売上債権の減少により好転いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したことを主たる要因として悪化いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の一方で、新たに社債の発行による収入がありましたことから好転いたしました。

以上の結果、中間期末残高は、7億円の微増にとどまり、195億円となりました。

## セグメント別の状況

### 資源部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	101	3
前中間期	99	6
増減(増減率%)	2( 2)	9( - )

売上高は、為替が円安だったこともあり、住友金属鉱山アリゾナ(株)や住友金属鉱山オセアニア(株)などの海外銅鉱山の会社を中心に微増となりました。

営業利益の悪化は、主に住友金属鉱山アリゾナ(株)の悪化によるものであります。同社は、SX-EW法(山元で銅を生産する低コストの湿式精錬法)への全面切り替えを完了し、当中間期に入り操業は順調に立上りましたが、昨年夏頃からの電力単価の上昇に加え、1～6月期の銅価格が77.5¢/lbと前中間期の80¢/lbに比べて下落したことが損益を圧迫し、大きく減益となりました。

### 金属および金属加工部門

(注)これまで、機能性材料に係る業績を「金属および金属加工部門」に含めて表示していましたが、当中間期より、「電子材料および機能性材料部門」に含めて表示していません。これに伴い、前中間期の業績は組み替えて表示しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	966	48
前中間期	1,051	77
増減(増減率%)	85( 8)	29( 37)

85億円の減収、29億円の減益はともに主として、親会社と住友金属鉱山伸銅(株)の減収減益によるものであります。

親会社につきましては、前中間期好調でありましたニッケルが、IT関連需要の大幅な減退などもあり販売数量が減少いたしましたことに加え、価格も下落いたしましたため減収減益となりました。

住友金属鉱山伸銅(株)につきましても、IT関連需要が大きく落ち込み減収減益となりました。

### 電子材料および機能性材料部門

(注) 前中間期は機能性材料に係る業績を含めて表示するよう組み替えております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	540	21
前中間期	755	55
増減(増減率%)	215( 29)	76( - )

減収減益の大きな要因は、親会社における電子材料事業および機能性材料事業の業績悪化によるものであり、ボンディングワイヤー・ペースト・パッケージ材料・結晶材料・金属粉など、IT関連素材のほとんどの製品が減販となったことによるものであります。

加えて、国内外のリードフレーム事業の関係会社をはじめとする大半の会社も減収減益となりました。

### 住宅・建材部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	111	0
前中間期	129	3
増減(増減率%)	18( 14)	3( - )

売上高の減少は、賃貸を含めた住宅市場の需要減の影響を受けた中ゲタハイム(株)および骨材需要の低迷を受けた住鋳辰巳建材(株)の減収によるものであります。

一方、営業利益につきましては、建材部門が、前中間期よりも一段と厳しいALC(軽量気泡コンクリート)業界の販売環境にありましたが、拡販やコストダウン等に努めましたことから、部門全体としては増益を達成いたしました。

### その他部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	106	12
前中間期	73	2
増減(増減率%)	33( 46)	10( 575)

売上高および営業利益の増加は、青森県の六ヶ所村で進めております再処理施設建設プロジェクトにつきまして、まとまった売上高が計上され、前中間期に比べて増益となりましたことが主な要因であります。



( 2 ) 当期の見通し

( 単位：億円 ) [ ]内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 14 年 3 月期 ( 予 想 )	3,200 [2,350]< 1.4>	25 [ 70]< 0.4>	5 [ 60]< 0.1>	30 [ 15]< 2.0>
平成 13 年 3 月期 ( 実 績 )	3,754 [2,665]< 1.4>	269 [ 233]< 1.2>	251 [ 202]< 1.2>	151 [ 115]< 1.3>
増減( 増減率% )	554 ( 14.8) [ 315]( 11.8)	244 ( 90.7) [ 163]( 70.0)	246 ( 98.0) [ 142]( 70.3)	121 ( 80.1) [ 100]( 87.0)

下半期の見通しにつきましては、米国における同時多発テロ事件によって米国経済の回復が遅れることが確実視されるなど、世界経済はさらに混迷の度を増すものと予想されます。国内におきましても、構造改革や不良債権処理の問題、長期化するIT不況などから、当面は現在の厳しい環境が継続するものと想定されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、世界的な不況が継続するなか、金属価格および需要の回復は当面見込み難く、また、電子材料関連の需要低迷もなお続くと予測されるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境に対応するため、当社といたしましては、前記経営方針に掲げました施策により、それぞれの課題に積極的に取り組み、強固な経営基盤を構築してまいります。

しかしながら、事業環境全体が極めて厳しく、下半期は上半期に比べて金属および金属加工部門ならびに電子材料および機能性材料部門が減益となる見込みでありますことから、連結売上高は3,200億円、連結経常利益は5億円、連結当期純利益は30億円をそれぞれ予想しております。

なお、平成11年9月30日に臨界事故を引き起こしました(株)ジェー・シー・オーに対しましては、引き続き補償問題や安全管理などへの支援を行ってまいります。

今後につきましては、一層の収益の向上に努め、株主各位のご期待に沿うべく努力してまいります。

中間連結貸借対照表（1 / 2）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間末 (H13.9.30)	前中間連結会計期間末 (H12.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H13.3.31)
（ 資 産 の 部 ）	( 519,581 )	( 525,701 )	( 6,120 )	( 530,080 )
流 動 資 産	186,492	202,024	15,532	200,324
現金および預金	19,493	13,554	5,939	18,811
受取手形および売掛金	61,666	86,666	25,000	82,185
有 価 証 券	50	102	52	102
た な 卸 資 産	80,417	70,387	10,030	73,927
そ の 他	25,885	32,227	6,342	26,358
貸 倒 引 当 金	1,019	912	107	1,059
固 定 資 産	333,089	323,677	9,412	329,756
有 形 固 定 資 産	176,393	168,766	7,627	174,752
建物および構築物	63,805	63,593	212	64,513
機械装置および車両・運搬具	67,571	63,192	4,379	66,858
土 地	29,825	29,268	557	29,445
そ の 他	15,192	12,713	2,479	13,936
無 形 固 定 資 産	4,573	3,421	1,152	4,294
投資その他の資産	152,123	151,490	633	150,710
投資有価証券	141,189	138,359	2,830	138,769
そ の 他	13,856	15,843	1,987	14,392
貸 倒 引 当 金	2,080	2,712	632	2,451
投資損失引当金	842	-	842	-
資 産 合 計	519,581	525,701	6,120	530,080

中間連結貸借対照表 ( 2 / 2 )

( 単位: 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間末 ( H13.9.30 )	前中間連結会計期間末 ( H12.9.30 )	増 減	前連結会計年度 ( H13.3.31 )
( 負 債 の 部 )	( 273,387 )	( 294,476 )	( 21,089 )	( 286,496 )
流動負債	165,270	166,915	1,645	167,065
支払手形および買掛金	25,416	35,424	10,008	30,902
短期借入金	73,187	69,567	3,620	72,659
コマーシャルペーパー	-	9,000	9,000	2,500
一年以内償還予定社債	23,000	10,000	13,000	18,000
未払法人税等	1,556	1,375	181	1,484
引当金	5,570	5,431	139	5,699
その他	36,541	36,118	423	35,821
固定負債	108,117	127,561	19,444	119,431
社債	53,000	66,000	13,000	58,000
長期借入金	20,464	26,882	6,418	25,839
退職給付引当金	22,275	18,630	3,645	21,664
役員退職引当金	226	413	187	463
事業再編損失引当金	2,203	3,749	1,546	2,823
損害補償損失引当金	1,672	3,378	1,706	1,771
関係会社整理損失引当金	1,047	1,100	53	1,347
違約損失引当金	-	347	347	-
その他の引当金	408	275	133	395
連結調整勘定	194	319	125	257
その他	6,628	6,468	160	6,872
( 少数株主持分 )	( 6,350 )	( 5,817 )	( 533 )	( 6,114 )
少数株主持分	6,350	5,817	533	6,114
( 資 本 の 部 )	( 239,844 )	( 225,408 )	( 14,436 )	( 237,470 )
資本金	88,355	88,355	-	88,355
資本準備金	81,184	81,184	-	81,184
連結剰余金	75,898	69,459	6,439	77,937
その他有価証券評価差額金	1,149	43	1,106	48
為替換算調整勘定	6,741	13,630	6,889	9,956
自己株式	1	3	2	2
負債、少数株主持分および資本合計	519,581	525,701	6,120	530,080

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H13.4～H13.9)	前中間連結会計期間 (H12.4～H12.9)	増 減	前連結会計年度 (H12.4～H13.3)
売上高	163,381	189,044	25,663	375,352
売上原価	141,590	157,512	15,922	311,980
売上総利益	21,791	31,532	9,741	63,372
販売費および一般管理費	18,623	18,336	287	36,442
販売輸送費および諸経費	5,787	5,458	329	11,564
給料手当	3,352	3,387	35	7,605
賞与引当金繰入額	1,049	1,160	111	1,040
退職給付費用	491	488	3	940
役員退職引当金繰入額	26	54	28	102
貸倒引当金繰入額	46	22	24	303
研究開発費	2,156	1,750	406	3,484
その他	5,716	6,017	301	11,404
営業利益	3,168	13,196	10,028	26,930
営業外収益	3,264	4,015	751	8,942
受取利息	332	494	162	942
受取配当金	765	641	124	1,299
連結調整勘定償却額	64	65	1	131
持分法による投資利益	1,219	2,069	850	4,078
その他	884	746	138	2,492
営業外費用	4,902	5,614	712	10,732
支払利息	1,950	2,236	286	4,370
有価証券売却損	-	34	34	-
休止事業費用	570	831	261	1,621
貸倒引当金繰入額	235	732	497	1,433
投資損失引当金繰入額	196	-	196	-
その他	1,951	1,781	170	3,308
経常利益	1,530	11,597	10,067	25,140
特別利益	1,475	7,270	5,795	14,254
固定資産売却益	424	798	374	7,142
投資有価証券売却益	751	5,472	4,721	6,112
関係会社整理損失引当金戻入益	300	-	300	-
保険金収入	-	1,000	1,000	1,000
特別損失	1,570	13,901	12,331	23,823
固定資産売却損	163	432	269	526
固定資産除却損	251	616	365	1,463
投資有価証券売却損	74	105	31	245
投資有価証券評価損	700	3,098	2,398	3,415
ゴルフ会員権評価損	17	28	11	83
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	2,929	2,929	5,858
災害損失	286	-	286	-
事業再編損失引当金繰入額	67	3,200	3,133	2,397
事業再編損失	-	334	334	5,798
損害補償損失引当金繰入額	12	1,141	1,129	1,328
損害補償損失	-	1,000	1,000	1,000
関係会社整理損失引当金繰入額	-	671	671	347
関係会社整理損失	-	-	-	698
違約損失引当金繰入額	-	347	347	-
違約損失	-	-	-	665
税金等調整前中間(当期)純利益	1,435	4,966	3,531	15,571
法人税、住民税および事業税	868	874	6	1,156
還付法人税等	-	7	7	211
法人税等調整額	606	2,666	2,060	694
少数株主利益( )または少数株主損失	258	140	398	217
中間(当期)純利益	1,431	6,625	5,194	15,103

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H13.4～H13.9)	前中間連結会計期間 (H12.4～H12.9)	増 減	前連結会計年度 (H12.4～H13.3)
連結剰余金期首残高	77,937	65,693	12,244	65,693
( 連結剰余金期首残高 )	( 77,937 )	( 65,693 )	( 12,244 )	( 65,693 )
連結剰余金減少高	3,470	2,859	611	2,859
( 連結子会社増加による 期首剰余金減少高 )	( 39 )	( - )	( 39 )	( - )
( 配 当 金 )	( 3,431 )	( 2,859 )	( 572 )	( 2,859 )
中間(当期)純利益	1,431	6,625	5,194	15,103
連結剰余金中間期末(期末)残高	75,898	69,459	6,439	77,937

中間連結キャッシュ・フロー計算書(1/2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)	前中間連結会計期間 (H12.4~H12.9)	増 減	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,435	4,966	3,531	15,571
減価償却費		8,992	8,696	296	16,774
有価証券売却損益(は益)		-	34	34	34
固定資産売却損益(は益)		261	366	105	6,616
固定資産除却損		251	616	365	1,463
投資有価証券売却損益(は益)		677	5,367	4,690	5,627
投資有価証券評価損		700	3,098	2,398	3,415
関係会社株式売却損益(は益)		-	-	-	240
連結調整勘定償却額		64	65	1	131
貸倒引当金の増減額(は減少)		411	272	139	391
投資損失引当金の増減額(は減少)		842	-	842	-
賞与引当金の増減額(は減少)		108	51	159	82
休炉工事引当金の増減額(は減少)		219	469	250	185
退職給付(給与)引当金の増減額(は減少)		611	3,244	2,633	6,278
役員退職引当金の増減額(は減少)		237	114	123	64
事業再編損失引当金の増減額(は減少)		620	3,749	4,369	2,823
損害補償損失引当金の増減額(は減少)		99	737	638	2,344
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)		300	1,100	1,400	1,347
違約損失引当金の増減額(は減少)		-	347	347	-
受取利息および受取配当金		1,097	1,135	38	2,241
支払利息		1,950	2,236	286	4,370
為替差損益(は益)		217	56	161	75
持分法投資損益(は益)		1,219	2,069	850	4,078
休止事業費用		570	831	261	1,621
保険金収入		-	1,000	1,000	1,000
災害損失		286	-	286	-
事業再編損失		230	334	104	6,007
損害補償損失		111	2,878	2,767	4,672
関係会社整理損		-	-	-	1,134
違約損失		-	-	-	665
ゴルフ会員権評価損		17	28	11	83
売上債権の増減額(は増加)		17,610	7,835	25,445	2,738
たな卸資産の増減額(は増加)		6,369	2,822	3,547	5,921
仕入債務の増減額(は減少)		4,967	39	5,006	3,300
未払消費税等の増減額(は減少)		834	1,602	2,436	2,448
割引手形の増減額(は減少)		872	828	1,700	394
裏書手形の増減額(は減少)		-	10	10	-
その他		650	2,165	1,515	2,228
小計		18,002	11,351	6,651	31,398
利息および配当金の受取額		1,693	1,962	269	3,559
利息の支払額		2,055	2,222	167	4,446
損害保険金の受取額		-	1,000	1,000	1,000
事業休止期間費用の支払額		531	1,255	724	1,525
事業再編に伴う費用の支払額		230	213	17	975
災害復旧費の支払額		286	-	286	-
損害補償和解金の支払額		111	2,321	2,210	4,072
請負契約違約金の支払額		-	-	-	665
法人税等の支払額		837	756	81	881
その他		221	28	193	54
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,424	7,518	7,906	23,339

中間連結キャッシュ・フロー計算書(2/2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)	前中間連結会計期間 (H12.4~H12.9)	増 減	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
有価証券の売却による収入		-	259	259	267
有形固定資産の取得による支出		12,295	11,385	910	23,922
有形固定資産の売却による収入		849	1,943	1,094	9,388
無形固定資産の取得による支出		376	79	297	195
無形固定資産の売却による収入		2	7	5	9
投資有価証券の取得による支出		118	53	65	84
投資有価証券の売却による収入		3,185	10,247	7,062	13,608
関係会社株式の取得による支出		6	320	314	932
関係会社株式の売却による収入		-	463	463	511
新規連結子会社株式の取得による支出(純額)		-	481	481	481
関係会社持分の取得による支出		-	180	180	598
短期貸付による支出		1,397	1,032	365	4,682
短期貸付金の回収による収入		661	161	500	304
長期貸付による支出		131	319	188	332
長期貸付金の回収による収入		434	465	31	2,996
土地売買契約に基づく前受金収入		3,065	-	3,065	-
その他		15	278	293	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,112	582	5,530	4,248
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
短期借入金の増減額(は減少)		737	1,574	2,311	428
コーポレート・バンの増減額(は減少)		2,500	1,000	1,500	7,500
長期借入金の返済による支出		6,447	5,036	1,411	9,604
長期借入れによる収入		834	2,018	1,184	4,103
社債の発行による収入		10,000	-	10,000	-
社債の償還による支出		10,000	10,000	-	10,000
少数株主からの払込による収入		-	183	183	183
自己株式の増減額(は増加)		1	2	3	1
配当金の支払額		3,431	2,859	572	2,859
少数株主への配当金の支払額		3	7	4	7
その他		1,507	32	1,539	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,302	18,309	9,007	26,089
現金および現金同等物に係る換算差額		258	63	195	945
現金および現金同等物の増減額(は減少)		268	11,310	11,578	6,053
現金および現金同等物期首残高		18,806	24,859	6,053	24,859
子会社の新規連結による現金および現金同等物の増加額		414	-	414	-
現金および現金同等物中間期末(期末)残高		19,488	13,549	5,939	18,806

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 40社

連結子会社は、以下のとおりであります。

##### 【資源部門】7社

住鋳コンサルタント(株)、住鋳開発工事(株)、住友金属鋳山アメリカ(株)、  
住友金属鋳山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、  
住友金属鋳山カナダ(株)、住友金属鋳山オセアニア(株)

##### 【金属および金属加工部門】4社

(株)日向製錬所、エス・エム・エム トレーディング(株)、  
住友金属鋳山伸銅(株)、太平金属工業(株)

##### 【電子材料および機能性材料部門】21社

住友金属鋳山電子(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、  
(株)伸光製作所、住友金属鋳山アジアパシフィック(株)、  
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、  
台湾住鋳電子(株)、住鋳台湾プレジジョン(株)、成都住鋳電子有限公司、  
住鋳リードフレームシンガポール(株)、住鋳リードフレームタイランド(株)、  
住鋳リードフレームピンタン(株)、住鋳テック(株)、不二電子工業(株)、丸善工業(株)、  
住友金属鋳山ユーエスエー(株)、住友金属鋳山エレクトロニクス・パーツ(株)、  
住鋳潤滑剤(株)、(株)日東社

##### 【住宅・建材部門】3社

住友金属鋳山シボレックス(株)、マゲタハイム(株)、住鋳辰巳建材(株)

##### 【その他部門】5社

(株)ジェー・シー・オー、住鋳エンジニアリング(株)、住鋳情報システム(株)、  
マゲタ自動車工業(株)、別鋳開発工事(株)

連結子会社のうち成都住鋳電子有限公司は、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

#### (2) 主要な非連結子会社名

エス・エム・エム ジュエリー(株)

上海住鋳電子漿料有限公司

北斗通信(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 5社

カンデラリア鋳山(株)

P.T.インターナショナルニッケルインドネシア

フィゲスバル

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)



(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

エス・エム・エム ジュエリー(株)

キンコース・ジャパン(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)および住友金属鉱山カナダ(株)の5社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

貴金属系たな卸資産

...先入先出法にもとづく原価法

銅、ニッケルおよび亜鉛系(貴金属を除く)たな卸資産

...後入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産

...先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)

在外子会社については主として移動平均法にもとづく低価法

その他

...主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法)

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(鉱業用地および坑道を除く)については定額法(国内連結子会社11社については定率法)、鉱業用地および坑道については生産高比例法、無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間

(5年)にもとづく定額法によっております。市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売期間(原則として3年)における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。

役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。

事業再編損失引当金

企業再生計画の実行に伴い当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

### ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、予め想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

### ヘッジ有効性の評価方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

### その他

中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

## (9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. 追加情報

### (1) 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金1,322百万円、繰延税金負債1,081百万円および少数株主持分0百万円が計上されております。

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
1.有形固定資産の減価償却累計額	249,004百万円	236,747百万円
2.自己株式	2,250株 1百万円	5,672株 3百万円
3.担保に供している資産	56,215百万円	67,568百万円
4.保証債務	11,281百万円	11,473百万円
5.受取手形割引高	2,430百万円	3,736百万円
6.受取手形裏書譲渡高	-	10百万円
7.輸出手形割引高	363百万円	35百万円
8.期末日満期手形		
受取手形	2,404百万円	2,262百万円
支払手形および設備支払手形	3,127百万円	1,626百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
1.固定資産売却益の内訳		
土地	394百万円	772百万円
機械装置および車両・運搬具	29百万円	24百万円
その他	1百万円	2百万円
計	424百万円	798百万円
2.固定資産売却損の内訳		
建物および構築物	113百万円	344百万円
機械装置および車両・運搬具	41百万円	68百万円
その他	9百万円	20百万円
計	163百万円	432百万円
3.固定資産除却損の内訳		
機械装置および車両・運搬具	106百万円	389百万円
建物および構築物	79百万円	185百万円
その他	66百万円	42百万円
計	251百万円	616百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
現金および預金勘定	19,493百万円	13,554百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5百万円	5百万円
現金および現金同等物	19,488百万円	13,549百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. 借手側

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機械装置および車両・運搬具	1,221 百万円	462 百万円	759 百万円	1,157 百万円	364 百万円	793 百万円
有形固定資産その他	1,043 百万円	678 百万円	365 百万円	1,358 百万円	766 百万円	592 百万円
<u>無形固定資産</u>	<u>346 百万円</u>	<u>215 百万円</u>	<u>131 百万円</u>	<u>326 百万円</u>	<u>133 百万円</u>	<u>193 百万円</u>
合計	2,610 百万円	1,355 百万円	1,255 百万円	2,841 百万円	1,263 百万円	1,578 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	4 7 0 百万円	5 2 9 百万円
1 年 超	7 8 5 百万円	1, 0 4 9 百万円
合計	1, 2 5 5 百万円	1, 5 7 8 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

#### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	2 8 6 百万円	3 0 9 百万円
減価償却費相当額	2 8 6 百万円	3 0 9 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

### 2. 貸手側

#### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
機械装置および車両・運搬具	473 百万円	154 百万円	319 百万円	353 百万円	153 百万円	200 百万円
有形固定資産その他	6 百万円	3 百万円	3 百万円	6 百万円	3 百万円	3 百万円
<u>無形固定資産</u>	<u>1 百万円</u>	<u>0 百万円</u>	<u>1 百万円</u>	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
合計	480 百万円	157 百万円	323 百万円	359 百万円	156 百万円	203 百万円

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	5 4 百万円	4 3 百万円
1 年 超	2 9 8 百万円	2 0 3 百万円
合計	3 5 2 百万円	2 4 6 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

同 左

#### (3) 受取リース料および減価償却費

受取リース料	3 4 百万円	2 5 百万円
減価償却費	2 3 百万円	1 7 百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	72,390	74,835	2,445
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	112	70	42
(3) その他	16	16	0
計	72,518	74,921	2,403

3. 時価のない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	6,182
非上場の外国債券	50

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年3月31日大蔵省令第11号附則第3項に従い、記載しておりません。

3. 時価のない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	6,404
非上場の外国債券	550

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの  
平成12年3月31日大蔵省令第9号附則第3項に従い、記載しておりません。
- 3．時価のない主な「有価証券」の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	6,189
非上場の外国債券	550

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

取引の対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益	
通貨関連	市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	米ドル	37	37	0
		買建	米ドル	1,746	1,743	3
		合計		1,783	-	3
金利関連	市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
		支払固定・受取変動		1,930	33	33
		合計		1,930	-	33

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

取引の対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益	
通貨関連	市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	米ドル	351	355	4
		買建	米ドル	3,290	3,318	28
		合計		3,641	-	24
金利関連	市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
		支払固定・受取変動		2,530	83	83
		合計		2,530	-	83

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。



前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

取引の 対象物 の種類	区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
				うち1年超		
通 貨 関 連	市場取引 以 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引				
		売 建 米ドル	37	-	38	1
	買 建 米ドル	2,108	-	2,214	106	
	合 計		2,145	-	-	105
金 利 関 連	市場取引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
		支払固定・受取変動	2,539	2,116	6	6
	合 計		2,539	2,116	-	6

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)							
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材料部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業 利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	6,334	85,582	52,315	10,260	8,890	163,381	-	163,381
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高	3,797	10,969	1,657	869	1,691	18,983	18,983	-
計	10,131	96,551	53,972	11,129	10,581	182,364	18,983	163,381
営業費用	10,477	91,711	56,039	11,184	9,363	178,774	18,561	160,213
営業利益	346	4,840	2,067	55	1,218	3,590	422	3,168

	前中間連結会計期間 (H12.4~H12.9)							
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業 利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	6,766	95,999	67,510	12,644	6,125	189,044	-	189,044
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高	3,157	17,063	1,470	230	1,126	23,046	23,046	-
計	9,923	113,062	68,980	12,874	7,251	212,090	23,046	189,044
営業費用	9,299	103,803	64,508	13,168	7,071	197,849	22,001	175,848
営業利益	624	9,259	4,472	294	180	14,241	1,045	13,196

	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)							
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業 利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	16,987	190,862	129,991	24,828	12,684	375,352	-	375,352
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高	6,626	29,733	3,268	52	2,390	42,069	42,069	-
計	23,613	220,595	133,259	24,880	15,074	417,421	42,069	375,352
営業費用	21,253	202,351	125,251	25,184	14,740	388,779	40,357	348,422
営業利益	2,360	18,244	8,008	304	334	28,642	1,712	26,930

(注)1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容

企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、電気金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(ポレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	原子力エンジニアリング等

2. 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間より、事業区分の方法の変更を実施しております。

従来、機能性材料につきましては金属および金属加工部門に含めておりましたが、金属および金属加工部門の製品との類似性が弱まってきており、顧客・市場ともに同一の環境にある電子材料部門の製品との類似性が強まってきたことから、より適切な事業区分に基づくセグメント情報を開示するために、電子材料部門に含めるとともに、電子材料部門の名称を、電子材料および機能性材料部門へ変更して表示しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (H12.4~H12.9)							消去 または全社	連結
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材料部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計			
・売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	6,766	89,499	74,010	12,644	6,125	189,044	-	189,044	
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高	3,157	15,634	1,476	230	1,126	21,623	21,623	-	
計	9,923	105,133	75,486	12,874	7,251	210,667	21,623	189,044	
営業費用	9,299	97,438	70,022	13,168	7,071	196,998	21,150	175,848	
営業利益	624	7,695	5,464	294	180	13,669	473	13,196	

	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)							消去 または全社	連結
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材料部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計			
・売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	16,987	177,795	143,058	24,828	12,684	375,352	-	375,352	
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高	6,626	27,032	3,275	52	2,390	39,375	39,375	-	
計	23,613	204,827	146,333	24,880	15,074	414,727	39,375	375,352	
営業費用	21,253	189,406	136,374	25,184	14,740	386,957	38,535	348,422	
営業利益	2,360	15,421	9,959	304	334	27,770	840	26,930	

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	144,987	7,030	8,101	3,263	163,381	-	163,381
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4,057	3	185	802	5,047	5,047	-
計	149,044	7,033	8,286	4,065	168,428	5,047	163,381
営業費用	143,934	8,203	8,915	4,215	165,267	5,054	160,213
営業利益	5,110	1,170	629	150	3,161	7	3,168

	前中間連結会計期間 (H12.4~H12.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	164,542	7,292	12,516	4,694	189,044	-	189,044
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,174	12	299	519	6,004	6,004	-
計	169,716	7,304	12,815	5,213	195,048	6,004	189,044
営業費用	157,969	7,206	12,123	4,634	181,932	6,084	175,848
営業利益	11,747	98	692	579	13,116	80	13,196

	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	328,608	14,922	23,663	8,159	375,352	-	375,352
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	10,334	18	718	1,155	12,225	12,225	-
計	338,942	14,940	24,381	9,314	387,577	12,225	375,352
営業費用	313,854	14,766	23,407	8,711	360,738	12,316	348,422
営業利益	25,088	174	974	603	26,839	91	26,930

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ..... 米国、カナダ
- (2) 東南アジア ..... シンガポール、マレーシア など
- (3) そ の 他 ..... オーストラリア、台湾 など

### 3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)	海外売上高	8,548	7,887	24,020	2,216	42,671
	連結売上高	-	-	-	-	163,381
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.2%	4.8%	14.7%	1.4%	26.1%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (H12.4~H12.9)	海外売上高	9,172	11,397	27,679	2,003	50,251
	連結売上高	-	-	-	-	189,044
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	4.9%	6.0%	14.6%	1.1%	26.6%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H12.4~H13.3)	海外売上高	18,736	21,681	53,258	5,278	98,953
	連結売上高	-	-	-	-	375,352
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.0%	5.8%	14.2%	1.4%	26.4%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ..... 米国、カナダ、メキシコ
- (2) 東南アジア ..... タイ、フィリピン、シンガポール など
- (3) 東アジア ..... 台湾、香港、中国、韓国
- (4) そ の 他 ..... ドイツ、スイス など

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H13.4～H13.9)	前中間連結会計期間 (H12.4～H12.9)
資源部門	9,368	9,782
金属および金属加工部門	79,030	90,287
電子材料および機能性材料部門	51,029	72,689
住宅・建材部門	9,363	8,286
その他部門	9,327	5,809
合計	158,117	186,853

- (注) 1. 上記の金額は販売価格により算出したものであります。  
 なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。  
 2. 生産実績には委託分を含んでおります。  
 3. セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H13.4～H13.9)		前中間連結会計期間 (H12.4～H12.9)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資源部門	2,375	2,282	2,839	3,591
金属および金属加工部門	3,705	471	5,706	1,669
電子材料および機能性材料部門	46,921	4,409	59,734	6,509
住宅・建材部門	9,683	1,884	11,125	3,188
その他部門	2,042	1,820	1,895	1,331
合計	64,726	10,866	81,299	16,288

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H13.4～H13.9)	前中間連結会計期間 (H12.4～H12.9)	前連結会計年度 (H12.4～H13.3)
資源部門	10,131	9,923	23,613
金属および金属加工部門	96,551	105,133	204,827
電子材料および機能性材料部門	53,972	75,486	146,333
住宅・建材部門	11,129	12,874	24,880
その他部門	10,581	7,251	15,074
消 去	18,983	21,623	39,375
合計	163,381	189,044	375,352

- (注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。